

2017 年中央経済工作会議のポイント

田中 修

はじめに

12月18－20日、党中央と国务院の共催により、2018年の経済政策を決める中央経済工作会議が開催された。会議には7人の政治局常務委員のほか、張高麗副総理が出席した。本稿では、会議と人民日報社説の概要、両者の留意点を解説する。

I. 会議の概要

1. 5年間の回顧

「18回党大会以降、わが国の経済発展は歴史的成果を得て、歴史的変革が発生し、その他分野の改革・発展のために重要な物質条件を提供した」とし、次の項目を挙げている。

- ①経済実力がさらに新たな段階に上り、経済の年平均成長は7.1%であり、世界経済の成長の主要な動力源・安定装置となった。
- ②経済構造に重大な変革が出現し、サプライサイド構造改革を推進し、需給のバランスを促進した。
- ③経済体制改革を引き続き推進し、経済は一層活力と強靱性が増した。
- ④対外開放が深く発展し、「シルクロード経済ベルト・21世紀海のシルクロード」を共に建設することを唱導し、経済のグローバル化が正確な方向に発展するよう積極的に誘導した。
- ⑤人民の獲得感・幸福感が顕著に強まり、脱貧困の堅塁攻略戦で決定的進展をみて、基本公共サービスの均等化の程度が不断に高まり、世界で人口が最も多い中等所得層を形成した。
- ⑥生態環境の状況が顕著に好転し、生態文明建設の決意の大きさ・程度の大きさ・成果の大きさは未曾有のものであり、大気・水質・土壌汚染対策の成果が顕著であった。

さらに、「5年間、我々は大勢を観て、全局を謀り、具体的に実施することを堅持し、わが国の経済発展の大局を制御することに成功し、実践の中で新発展理念を主要な内容とする習近平新時代中国の特色ある社会主義思想を形成した」とし、次の点を挙げている。

- ①我々は党による経済政策の集中的・統一的な指導を堅持・強化し、わが国経済が正確な方向に沿って発展することを保証した。
- ②人民を中心とする発展思想を堅持し、「五位一体」¹の総体的手配を統一的に企画推進し、

¹ 経済建設・政治建設・文化建設・社会建設・生態文明建設を一体的に進めること。

「四つの全面」²の戦略的手配を協調して推進することを貫徹した。

- ③経済発展の新常態に適応し、これを把握し、リードすることを堅持し、大局に立脚して、ルールを把握した。
- ④資源配分において市場の決定的役割を發揮させることを堅持し、政府の役割を更に好く發揮し、経済発展に関する体制メカニズムの障害を断固として除去した。
- ⑤わが国の経済発展の主要矛盾の変化に適応して、マクロ・コントロールを整備し、機会を見計らって選択し、正確に処方箋を出し、サプライド構造改革の推進を経済政策の主線とした。
- ⑥問題志向により経済発展の新戦略を手配することを堅持し、わが国の経済社会の発展・変革に対し深遠な影響を生み出した。
- ⑦正確な政策の策定・方法を堅持し、安定の中で前進を求め、戦略の力を一定に維持し、最低ラインを守るという考え方を堅持して、一步一步前へと踏み出した。

そして、「習近平新時代中国の特色ある社会主義経済思想は、5年間わが国の経済発展を推進した実践の理論的結晶であり、中国の特色ある社会主義政治経済学の最新の成果であり、党・国家が十分に大切にすべき精神・財産であり、長期に堅持し、不断に豊かに発展させなければならない」とする。

2. 質の高い発展

「中国の特色ある社会主義は新時代に入り、わが国の経済発展も新時代に入った。その基本的特徴は、わが国の経済が既に高速成長の段階から質の高い発展の段階に転換したということである」とする。

そして、質の高い発展を推進することは、①経済の持続的で健全な発展のための必然的な要求であり、②わが国社会の主要な矛盾の変化に適応し、小康社会を全面的に実現し、社会主義現代化国家を全面的に建設するための必然的な要求であり、③経済ルールを遵守して発展するための必然的な要求である、とする。

また、「質の高い発展を推進することは、現在及び今後一時期、発展の考え方を確定し、経済政策を制定し、マクロ・コントロールを実施するうえでの根本的要求であり、質の高い発展を推進するための指標体系・基準体系・統計体系・業績効果の評価・政治業績の考課を早急に形成し、制度環境を創設・整備し、わが国経済が質の高い発展を実現するうえで、不断の新たな進展を得るべく推進しなければならない」とする。

3. 2018年の意義

「2018年は、19回党大会精神を貫徹するスタートの年であり、改革開放40周年であり、小康社会を全面的に建設し、第13次5ヵ年計画を実施するうえで前半の成果を受けて後半

² 小康社会の全面的実現、改革の全面的深化、法に基づく国家統治の全面的推進、全面的な厳しい党内統治、を指す。

を切り拓くカギとなる一年である」とする。

経済政策の基本方針としては、19 回党大会精神を全面的に貫徹し、**習近平新時代中国の特色ある社会主義思想**を導きとし、**経済政策に対する党の指導**を強化し、安定の中で前進を求めるという政策の総基調を堅持し、**新発展理念**を堅持し、**わが国社会の主要な矛盾の変化**をしっかりと押さえ、**質の高い発展**という要求に基づき、「五位一体」の総体手配を統一的に企画推進し、「四つの全面」の戦略手配を協調して推進し、サプライサイド構造改革を主線とすることを堅持し、安定成長・改革促進・構造調整・民生優遇・リスク防止の各政策を統一的に企画推進し、改革開放を大いに推進し、マクロ・コントロールを刷新・整備し、**質の变革・効率の变革・動力の变革**を推進し、**重大リスクの防止・解消、精確な脱貧困、汚染対策の堅塁攻略戦**に打ち勝つ方面で着実な進展を得て、予想を誘導・安定させ、民生を強化・改善し、経済社会の持続的で健全発展を促進する、とする。

ゴシックの部分は、19 回党大会報告を反映したものであり、「わが国社会の主要な矛盾の変化」とは、報告にある「わが国の社会の主要矛盾は、既に人民の日増しに増大する素晴らしい生活への需要とアンバランス・不十分な発展の間の矛盾へと転化している」という指摘を意味する。

4. マクロ政策の基本方針

「安定の中で前進を求めるという政策の総基調は、国政運営の重要原則であり、長期に堅持しなければならない。『安定』と『前進』は弁証的に統一されたものであり、一体として把握すべきものであり、政策のテンポ・程度をしっかりと把握しなければならない。各政策を統一的に企画し、政策の協同を強化しなければならない」とする。

マクロ政策の総論としては、次の項目が挙げられている。

①積極的財政政策の方向を変えない

財政支出の構造を調整・最適化し、重点分野・項目への支援の力の入れ具合を確保し、一般的支出を圧縮する。地方政府の債務管理を確実に強化する。

②穏健な金融政策は中立性を維持しなければならない

マネーサプライの総バルブをしっかりと管理し、マネー・貸出と社会資金調達規模の合理的な伸びを維持する。合理的な均衡水準で人民元レートの基本的安定を維持し、様々なレベルの資本市場の健全な発展を促進する。实体经济に更に好く奉仕し、システミックな金融リスクが発生しない最低ラインをしっかりと守る。

③構造政策により大きな役割を發揮させなければならない

实体经济の吸引力・競争力を強化し、ストックの資源配分を最適化する。イノベーション駆動を強化し、消費の基礎的役割をしっかりと發揮させ、有効な投資とりわけ民間投資の合理的な伸びを促進する。

④社会政策は際立った民生問題の解決を重視しなければならない

積極かつ主動的に大衆の関心に応え、基本公共サービスを強化し、社会矛盾を遅滞なく

解消する。

⑤改革開放を強化しなければならない

経済体制改革の歩みを再び速め、財産権制度の整備と生産要素の市場化された配分に重点をおき、基礎的でカギとなる分野の改革を推進しブレークスルーを得る。対外開放を拡大し、市場参入を大幅に緩和し、全面開放の新たな枠組みを早急に形成する。

5. 3つの堅塁攻略戦

「19回党大会の要求に基づき、今後3年小康社会の全面的実現のため、**重大リスクの防止・解消、精確な脱貧困、汚染対策の3大堅塁攻略戦に重点的に取り組み、決勝しなければならない**」とする。それぞれの戦いについては、次のように述べている。

①重大リスクの防止・解消の堅塁攻略戦に打ち勝つ

重点は金融リスクの防止・コントロールであり、サプライサイド構造改革という主線に奉仕しなければならない。金融と実体経済、金融と不動産、金融システム内部の良性の循環の形成を促進する。重点分野のリスクの防止・処理をしっかりと行い、法規に違反した金融活動を断固として取り締り、脆弱部分の監督管理制度の建設を強化する。

②精確な脱貧困堅塁攻略戦に打ち勝つ

現行基準下での脱貧困の質を保証しなければならない。基準を引き下げないのみならず、欲望をかきたててもならず、特定の貧困層に狙いを定め精確に支援し、貧困が深刻な地域に向け力を集中的に発揮し、貧困人口の内生的動力を奮い立たせ、考課・監督を強化する。

③汚染対策の堅塁攻略戦に打ち勝つ

主要汚染物質排出総量を大幅に減少させなければならない。生態環境の質を総体として改善し、**重点を青い空防衛戦に打ち勝つこととする**。産業構造を調整し、落後した生産能力を淘汰し、エネルギー構造を調整し、省エネの程度・考課を強め、輸送構造を調整する。

6. 重点政策

「質の高い発展を軸に8つの重点政策をしっかりと行う」とする。具体的には次の政策が挙げられている。

(1) サプライサイド構造改革を深化させる

中国による製造から中国による創造への転換、中国の(成長)速度から中国の(発展の)質への転換、製造大国から製造強国への転換を推進しなければならない。

生産要素の市場化配分改革を深化させ、重点を「打破」「育成」「引下げ」に努力することにおく。

①**無効な供給の打破**に力を入れ、「ゾンビ企業」の処理を重要な力点とし、過剰生産能力の解消を推進する。

②**新しい動力エネルギーの育成**に力を入れ、科学技術イノベーションを強化し、伝統産業の最適化・グレードアップを推進する。

③**实体经济のコスト引下げ**に力を入れ、制度的取引コストを引き下げ、引き続き企業に係る費用徴収を整理し、税・費用徴収に対する調査処分・懲罰を強化し、電力、石油・天然ガス、鉄道等の業種改革を深化させ、エネルギー利用・物流のコストを引き下げる。

(2) 各種市場主体の活力を奮い立たせる

国有資本の強大化・優良化を推進しなければならない。国有企業・国有資本改革方案を整備し、**資本管理を主とすることを軸**に、国有資産管理の監督管理機構の機能の転換を加速し、国有資本の授権経営体制を改革する。国有企業の党の指導と党の建設を強化し、国有企業の現代企業制度整備を推進し、健全なコーポレートガバナンス構造を整備する。

民営企業の発展を支援しなければならない。**財産権保護政策を実施**し、法に基づき社会の不満が強烈な財産権紛争事件を弁別し是正する。市場参入のネガティブリスト制度を全面的に実施し、かつ不断に整備して、差別的制限と各種の隠れた障害を打破し、親しくも清廉な新しいタイプの政府・ビジネスの関係を早急に構築する。

(3) 農村振興戦略を実施する

科学的に農村振興戦略計画を制定しなければならない。都市・農村が融合して発展する健全な体制メカニズムを整備し、生産要素が農村に向かうことを阻む各種の障害を除去する。農業のサプライサイド構造改革を推進し、質の面での農業振興・グリーンな農業振興を堅持し、農業政策を増産から質向上の方向へと転換する。食糧備蓄家制度改革を深化させ、備蓄価格を市場需給により好く反映させ、輪作休耕制度のテストを拡大する。

(4) 地域の協調発展戦略を実施する

基本公共サービスが均等化し、インフラの普及程度が比較的バランスがとれ、人民の生活水準が大体相応であることを実現しなければならない。

北京・天津・河北協同発展は、北京の非首都機能の移転を重点とし、合理的な職業構造を維持し、**高い起点・高い質で雄安新区計画を編成**しなければならない。長江経済ベルトの発展推進は、生態優先・グリーンな発展によりリードしなければならない。

「シルクロード経済ベルト・21世紀海のシルクロード」建設をめぐっては、**対外投資方式を刷新**し、投資により貿易の発展・産業の発展を牽引しなければならない。旧革命根拠地・民族地域・辺境地域・貧困地域を支援し、生産生活条件を改善する。

西部大開発を推進し、東北等旧工業基地の振興を加速し、中部地域交流を推進し、東部地域が質の高い発展を率先して推進することを支援する。広東・香港・マカオの大湾区建設を科学的に計画する。

メガロポリスの質を高め、大中小都市のネットワーク化建設を推進し、**農業からの移転人口に対する吸引力・受容力を増強**し、**戸籍制度改革の実施の歩みを加速**する。特色ある町の健全な発展を誘導する。

(5) 全面的な開放の新たな枠組みの形成を推進する

開放の範囲・レベルを一層推し進め、開放の思想・観念、構造・配置、体制メカニズムのレベルを一層推し進めなければならない。秩序立てて市場参入を緩和し、参入前の国民待遇とネガティブリストによる管理モデルを全面的に実行し、引き続きネガティブリストを簡素化し、外資関連の法律を早急に整備し、知的財産権の保護を強化する。貿易のバランスを促進し、輸出の質と付加価値の向上をより重視し、一部製品の輸入関税を引き下げる。サービス貿易を大いに発展させる。自由貿易試験区の改革テストを引き続き推進する。対外投資を有効に誘導・支援する。

(6) 民生の保障・改善のレベルを高める

人民大衆が関心をもつ問題について、精確に施策を実施しなければならない。中小学生の課外負担が重く、「学校選択熱」「定員超過クラス」等の際立った問題の解決に力を入れ、幼児の保育・児童の早期教育サービスの問題をしっかり解決しなければならない。構造的な就業の矛盾の解決を重視し、性別による差別・身分による差別の問題をしっかり解決する。

基本年金保険制度を改革・整備し、年金保険制度の全国統一を早急に実現する。「医療難・医療費高」の問題を引き続きしっかり解決し、社会資金の年金・医療等の分野への参入を奨励する。

ネット上の虚偽情報・詐欺、個人情報売買等の際立った問題の解決に力を入れる。民生政策をしっかりと行うには、問題志向を際立たせ、力を尽くして実行し、力に応じて実行し、際立った問題とその病根を正確に探し、周到に計画し、心をこめてオペレーションを行わなければならない。

(7) 多くの主体が供給し、多くのルートで保障し、賃貸・購入が並列した住宅制度を早急に確立する

住宅賃貸市場とりわけ長期賃貸を発展させなければならない。賃貸利益に関わる者の合法權益を保護し、専門化・機構化した住宅賃貸企業の発展を支援する。不動産市場の健全な発展を促進する長期有効なメカニズムを整備し、不動産市場のコントロール政策の連続性と安定性を維持し、中央と地方の権限をはっきり分け、差別化したコントロールを実行する。

(8) 生態文明建設の推進を加速する

緑の水・青い山を回復してはじめて、緑の水・青い山を金山・銀山に変えることができる。第13次5ヵ年計画が確定した生態保護・修復重大プロジェクトを、しっかり実施しなければならない。大規模な国土緑化キャンペーンを始動し、国有企業・民間企業・外資企

業・集団企業・個人企業・社会組織等各方面の資金を導入・投入し、生態保護・修復に専門に従事するいくつかの専門化した企業を育成する。「水十条」（水質汚染防止行動計画）を深く実施し、「土十条」（土壌汚染防止行動計画）を全面的に実施する。生態文明改革を加速し、自然資源・資産の健全な財産権制度を整備し、市場化・多元化した生態補償メカニズムを検討・確立し、生態環境の監督管理体制を改革する。

7. 総括

最後に会議では、2018年の経済政策に係るいくつかの留意点を述べている。ここは、李克強総理の総括講話のエッセンスであろう。

（1）各方面の事業実施・起業の積極性を十分動員し、力強く秩序立てて経済政策をしっかりと実施しなければならない

①マクロ・コントロールを刷新・整備しなければならない

積極的財政政策と穏健な金融政策をしっかりと実施し、経済政策の健全な協調メカニズムを整備し、経済運営を合理的区間に維持する。

②サプライサイド構造改革を着実に推進する

新しい動力エネルギーの持続的で急速な成長を促進し、製造業の最適化・グレードアップを加速し、引き続き「過剰生産能力削減、住宅在庫削減、脱レバレッジ、企業のコスト引下げ、脆弱部分の補強」にしっかりと取り組み、行政の簡素化・権限の開放、開放と管理の結合、サービスの最適化改革を深化させる。

③イノベーション型国家の建設を加速する

重大科学イノベーションの推進で新たな進展を得て、大衆による起業・万人によるイノベーションの水準引き上げを促進する。

④重要分野とカギとなる部分の改革を強化する

民営企業の発展を支援する良好な環境を作り上げ、**国有企業・国有資本、財政・金融等の改革を深化させる。**

⑤農村振興戦略を実施、地域発展の新たな活力を奮い立たせる

⑥重大リスクの防止・解消で顕著な進展を得ることを確保し、精確な脱貧困を強化し、汚染対策で重大な成果を得るよう努力する。

⑦経済発展に対する消費の基礎的役割を増強し、供給構造の最適化に対する投資のカギとなる役割を発揮させる

⑧全面的な開放の新たな枠組みの形成を推進する

⑨発展の中で民生水準の保障・改善の水準を高める

（2）党・政府の責務

各レベルの党委員会と政府の心構えについては、次のように記されている。

- ①「4つの意識」³を增強し、党中央の権威と集中・統一的な指導を自覚的に擁護し、思想・行動を19回党大会精神に統一させ、来年の経済政策に対する党中央の手配に統一させなければならない。
- ②党中央の政策決定・手配についての執行、監督、考課・評価、奨励・懲戒等の施策のメカニズムを整備し、主体的に責任を実施し、命令が実施され禁止が守られることを確保しなければならない。
- ③学習・実践を強化し、専門能力を育成し、プロフェッショナル精神を発揚させなければならない。
- ④調査・研究の気風を大いに興し、不足・脆弱項目を正確に探し、実際の問題を解決しなければならない。
- ⑤幹部の考課・評価のメカニズムを整備し、幹部が大胆にイノベーションを行うために奨励手段を模索しなければならない。
- ⑥人事交替が穏当に秩序立てて、気風が清廉で適正に行われることを確保して、広範な幹部が正確な政治業績観を樹立するよう誘導しなければならない。

(3) むすび

次の言葉で結んでいる・

「全党・全国は習近平同志を核心とする党中央の周囲に緊密に団結し、鋭意進取の精神によって、わき目もふらず仕事に邁進し、各政策を着実にしっかりと実施し、経済政策が来年良好なスタートを切りしっかりと歩み出すことを確保しなければならない。

³ 政治意識、大局意識、中核意識、一致意識、を指すが、最近では「(習近平を核心とするという)中核意識」と「(習近平を核心とする党中央への)一致意識」が重視されている。

II. 人民日報社説（2017年12月21日）

今回は、例年に比べかなり踏み込んだ内容となっており、以下概要を紹介する。

1. 今回の会議の意義

閉幕したばかりの中央経済工作会議は、19回党大会後、党中央が開催した最初の全国レベル会議である。会議は、18回党大会以降のわが国経済の発展プロセスを真剣に総括し、新発展理念を主要な内容とする習近平新時代中国の特色ある社会主義経済思想を明確にし、来年の経済政策を全面的に手配した。このことは、我々が思想を統一し、認識を深化させ、小康社会を全面的に実現する3大堅塁攻略戦に打ち勝ち、わが国経済の質の高い発展を推進することによって、十分重大な意義を有する。

2. 2018年の基本方針

18回党大会以降、習近平同志を核心とする党中央は複雑な情勢を正確に把握し、科学的に判断し、正確に政策決定し、新に実施に取り組み、わが国経済の発展は歴史的成果を得て、歴史的変革が発生した。

来年は19回党大会精神を貫徹実施するスタートの年であり、改革開放40周年であり、小康社会の全面的実現の決勝段階であり、第13次5ヵ年計画の実施において前半の成果を受けて後半を切り拓くカギとなる一年である。経済政策は新時代に適応し、新目標に力を凝集し、新手配を実施して、2020年に小康社会を全面的に実現するために、より堅実な物質的基礎を打ち立てなければならない。19回党大会精神を全面艇に貫徹し、習近平新時代中国の特色ある社会主義思想を導きとし、経済政策に対する党の指導を強化しなければならない。安定の中で前進を求めるといふ政策の総基調を堅持し、新発展理念を堅持し、わが国社会の主要な矛盾の変化をしっかりと押さえ、質の高い発展という要求に基づき、「五位一体」の総体手配を統一的に企画推進し、「四つの全面」の戦略手配を協調的に推進しなければならない。

3. 質の高い発展の推進（総論）

中国の特色ある社会主義は新時代に入り、わが国経済の発展も新時代に入り、わが国経済は既に高速成長段階から質の高い発展の段階に転換している。

質の高い発展とは、人民の日増しに増大する素晴らしい生活への需要を好く満足できる発展であり、新発展理念を体現した発展であり、イノベーションを第1の動力とし、協調を内生的な特徴とし、グリーンを普遍的な形態とし、開放を通るべき必然の道とし、共に享受することを根本目的とする発展である。

質の高い発展を推進するには、現代化した経済システムを建設しなければならず、これはわが国発展の戦略目標である。この戦略目標を実現するには、

①質の高い発展という目標をしっかりと把握し、質を第一とし効率を優先することを堅持し

なければならない。

- ②政策の主線をしっかり把握し、**サプライサイド構造改革**を断固として推進しなければならない。
- ③基本ルートをしっかり把握し、**質の変革・効率の変革・動力の変革**を推進しなければならない。
- ④注力点をしっかり把握し、**实体经济、科学技術イノベーション、現代金融、人力資源が協同発展する産業体系の建設**を加速しなければならない。
- ⑤制度保障をしっかりと把握し、**市場メカニズムが有効で、ミクロ主体に活力があり、マクロ・コントロールが適度な経済体制を構築**しなければならない。

4. 質の高い発展の推進（各論）

質の高い発展を推進するには、

（1）習近平新時代中国の特色ある社会主義経済思想を学びよく理解し、かつしっかり貫徹しなければならない

- ①経済政策に対する党中央の集中・統一的指導の強化を堅持しなければならない。
- ②人民を中心とする発展思想を堅持しなければならない。
- ③経済発展の新常態に適応し、これを把握・リードすることを堅持しなければならない。
- ④資源配分における市場の決定的役割を發揮させ、政府の役割を好く發揮させることを堅持しなければならない。
- ⑤わが国経済発展の主要な矛盾の変化に適応して、マクロ・コントロールを整備することを堅持しなければならない。
- ⑥問題志向により経済発展の新戦略を手配することを堅持しなければならない。
- ⑦正確な政策の策定・方法を堅持しなければならない。

（2）安定の中で前進を求めるといふ政策の総基調を堅持しなければならない

安定させるべきものはしっかり安定させ、前進させるべきものは前進させ、政策のテンポ・程度をしっかりと把握しなければならない。

各政策を統一的に企画し、政策の協同を強化しなければならない。積極的な財政政策の方向を変えてはならず、穏健な金融政策は中立性を維持しなければならない。構造政策をより大きな役割を發揮しなければならない。社会政策は際立った民生問題の解決を重視しなければならない。改革開放を強化しなければならない。

（3）小康社会の全面的実現のための3大堅塁攻略戦に決勝することに、重点的にしっかり取り組まなければならない

①重大リスク防止・解消の堅塁攻略戦に打ち勝つ

重点は金融リスクの防止・コントロールである。マクロのレバレッジ率を有効にコント

ロールし、実体経済への金融のサービス能力を顕著に増強し、システミックなリスクを有効に防止・コントロールしなければならない。

②精確な脱貧困の堅塁攻略戦に打ち勝つ

特定の貧困層への精確な貧困支援に狙いを定め、貧困が深刻な地域に集中的に力を発揮し、貧困人口の内生的な脱貧困の動力を奮い立たせ、貧困支援の成果を強固にし、脱貧困の質を高めなければならない。

③汚染対策の堅塁攻略戦に打ち勝つ

より大きな決意の下、より有力な措置を採用して、汚染対策を強化することにより、主要汚染物質排出総量を大幅に減少させ、生態環境の質を総体として改善しなければならない。重点は、青空防衛戦に打ち勝つことである。

(4) 来年の重点政策に力を入れしっかり取り組まなければならない

サプライサイド構造改革を深化させ、各種市場主体の活力を奮い立たせ、農村振興戦略を実施し、地域の協調発展戦略を実施し、全面的な開放の新たな枠組みの形成を推進し、民生の保障・改善の水準を高め、多くの主体が供給し、多くのルートで保障し、賃貸と購入が並立した住宅制度の確立を加速し、生態文明建設を早急に推進しなければならない。

(5) 経済政策に対する党の指導を堅持・強化しなければならない

「四つの意識」を増強し、経済政策における分散主義・自由主義・(自己)本位主義・派閥主義・地方保護主義に断固反対し、実際と符合しない目標決定を防止しなければならない、選択的に執行してはならない。

各レベルの指導幹部は学習・実践を強化し、専門能力を育成し、プロフェッショナル精神を発揚し、指導にしっかり当たるのみならず、専門家とならねばならず、新時代に適応し、新目標を実現し、新手配を実施する能力を不断に高め、質の高い発展を推進し現代化した経済システムを建設する技量を不断に増強しなければならない。

5. むすび

全体の1割が手配であり、9割が実施である。来年の経済政策をしっかり行うことは、任務が繁雑で重く、責任は重大であり、我々は習近平同志を核心とする党中央周囲に更に緊密に団結し、19回党大会精神を全面的に貫徹し、この会議の手配を割り引くことなく完全実施し、鋭意進取の精神により、わき目もふらず仕事に邁進し、各政策を着実にしっかり実施し、来年の経済政策が良好なスタートを切り、しっかりと歩み出すことを確保しなければならない。

Ⅲ. 留意点

取りあえず、会議と2017年12月21日人民日報社説（以下「社説」）をてがかりに、次の点を指摘しておきたい。

1. 会議の性格

19回党大会報告が政治報告の性格を強くおびていたこともあって、今回の会議は党大会を補完する経済報告の側面が強く、このため政策の回顧も2017年のみならず、18回党大会以降の5年間の回顧となった。主要なテーマも、2018年の経済政策に加え、「習近平新時代中国の特色ある経済思想」の説明に重点が置かれた。

2. 「習近平新時代中国の特色ある経済思想」の内容

今回の会議で、主要な内容が次のように示された。

(1) 時代認識：「新時代」

まず「中国の特色ある社会主義は新時代に入り、わが国経済の発展も新時代に入り、わが国経済は既に高速成長段階から質の高い発展の段階に転換している」という時代認識が示された。

従来の「新常态」は、「中国経済が高速成長から中高速成長に転換している」という認識を示していた。「中高速成長」が「質の高い発展」に置き換えられたことにより、「新常态」は「新時代」に置き換えられたのである。会議の「5年間の回顧部分」や「社説」では、依然として「経済発展の新常态に適応し、これを把握し、リードすることを堅持」という表現が残ってはいるが、今後使用頻度は減少することになる。

(2) 主要な内容：5大新发展理念であり、これを体現したものが「質の高い発展」である

「社説」は、「質の高い発展とは、人民の日増しに増大する素晴らしい生活への需要を好く満足できる発展であり、新发展理念を体現した発展であり、イノベーションを第1の動力とし、協調を内生的な特徴とし、グリーンを普遍的な形態とし、開放を通るべき必然の道とし、共に享受することを根本目的とする発展である」とまとめている。

(3) 新发展理念以外の重要な内容

「社説」によれば、次の項目が、主要な内容となる。

- ①経済政策に対する党中央の集中的・統一的な指導を強化する。
- ②人民を中心とする発展思想を堅持し、「五位一体」⁴の総体的手配を統一的に企画推進し、「四つの全面」⁵の戦略的手配を協調して推進する。

⁴ 経済建設・政治建設・文化建設・社会建設・生態文明建設を一体的に進めること。

⁵ 小康社会の全面的実現、改革の全面的深化、法に基づく国家統治の全面的推進、全面的な厳しい党内統治、を指す。

- ③資源配分において市場の決定的役割を発揮させ、政府の役割を更に好く発揮する。
- ④わが国の経済発展の主要矛盾の変化⁶に適応して、マクロ・コントロールを整備し、サブライド構造改革の推進を経済政策の主線とする。
- ⑤問題志向により経済発展の新戦略を手配する。
- ⑥正確な政策の策定・方法を堅持し、安定の中で前進を求め、戦略の力を一定に維持し、最低ラインを守るという考え方を堅持する。
- ⑦経済発展の新常態に適応し、これを把握・リードすることを堅持する。

3. 現代化した経済システムの建設

「社説」は、「質の高い発展を推進するには、現代化した経済システムを建設しなければならず、これはわが国発展の戦略目標である」とする。この戦略目標を実現するには、次のことが必要とされる。

- ①質を第一とし効率を優先することを堅持しなければならない。
- ②サプライサイド構造改革を断固として推進しなければならない。
- ③質の変革・効率の変革・動力の変革を推進しなければならない。
- ④实体经济、科学技術イノベーション、現代金融、人力資源が協同発展する産業体系の建設を加速しなければならない。
- ⑤市場メカニズムが有効で、マイクロ主体に活力があり、マクロ・コントロールが適度な経済体制を構築しなければならない。

4. 小康社会の全面的実現のための3大堅塁攻略戦

2020年までの3つの重点政策が明らかにされた。

①重大リスク防止・解消

重点は金融リスクの防止・コントロールである。マクロのレバレッジ率を有効にコントロールし、实体经济への金融のサービス能力を顕著に増強し、システム的なリスクを有効に防止・コントロールしなければならない。

②精確な脱貧困

特定の貧困層への精確な貧困支援に狙いを定め、貧困が深刻な地域に集中的に力を発揮し、脱貧困の質を高めなければならない。

③汚染対策

重点は、青空防衛戦に打ち勝つことである。汚染対策を強化することにより、主要汚染物質排出総量を大幅に減少させ、生態環境の質を総体として改善しなければならない。

⁶ 19回党大会報告にある「わが国の社会の主要矛盾は、既に人民の日増しに増大する素晴らしい生活への需要とアンバランス・不十分な発展の間の矛盾へと転化している」という指摘

5. マクロ政策の基本方針

2018年の意義づけとしては、「2018年は、19回党大会精神を貫徹するスタートの年であり、改革開放40周年であり、小康社会を全面的に建設し、第13次5ヵ年計画を実施するうえで前半の成果を受けて後半を切り拓くカギとなる一年である」とする。

そのうえで、「安定の中で前進を求めるという政策の総基調は、国政運営の重要原則であり、長期に堅持しなければならない。『安定』と『前進』は弁証的に統一されたものであり、一体として把握すべきものである」とする。2017年が19回党大会を控え、「安定」が強調されたのに対し、「社説」も「安定させるべきものはしっかり安定させ、前進させるべきものは前進させ、政策のテンポ・程度をしっかりと把握しなければならない」と述べているように、2018年は経済構造調整・経済体制改革で一定の前進が必要とされるのである。

マクロ政策の総論としては、次の項目が挙げられている。

(1) 積極的財政政策の方向は不変

2016年会議の「より積極・有効」という表現はなくなり、財政支出構造の調整・最適化と、地方政府の債務管理強化が述べられている。企業減税による景気浮揚のニュアンスも、営業税の増値税転換改革が一段落したため、消滅した。

(2) 穏健な金融政策は中立性を維持

「マネーサプライの総バルブをしっかりと管理し、マネー・貸出と社会資金調達規模の合理的な伸びを維持する」とし、金融緩和を否定している。全国金融工作会議を踏まえ、「实体经济に更に好く奉仕し、システム的な金融リスクが発生しない最低ラインをしっかりと守る」ことが強調されている。

(3) 構造政策は大きな役割を發揮

「消費の基礎的役割をしっかりと發揮させ、有効な投資とりわけ民間投資の合理的な伸びを促進する」とする。2017年「政府活動報告」の「有効な投資の積極的拡大」といった、投資で需要を刺激するトーンは弱まり、むしろ「供給構造の最適化」に対する投資の役割が強調されている。また、民間投資の役割が重視されている。

(4) 際立った民生問題の解決を重視

19回党大会を踏まえ、「基本公共サービスを強化し、社会矛盾を遅滞なく解消する」としている。

(5) 改革開放を強化

改革開放40周年を意識してか、「経済体制改革の歩みを再び速め、財産権制度の整備と生産要素の市場化された配分に重点をおき、基礎的でカギとなる分野の改革を推進しブレークスルーを得る」と再び改革に力を入れる姿勢を示している。開放面でも、市場参入を大幅に緩和する、としている。

6. 2018年の重点政策

(1) サプライサイド構造改革を深化させる

「中国による製造から中国による創造への転換、中国の（成長）速度から中国の（発展の）質への転換、製造大国から製造強国への転換を推進しなければならない」と3つの転換を提起する。ここでも、19回党大会報告を受け、サプライサイド構造改革は、従来の5大任務（過剰生産能力の削減・住宅在庫の削減・脱レバレッジ・企業のコスト引下げ・脆弱部分の補強）よりも、内容が広がっている。

また、生産要素の市場化配分改革を深化させ、重点を①無効な供給の「打破」、②新しい動力エネルギーの「育成」、③実体経済のコスト「引下げ」におくとしている。コスト引下げについては、減税ではなく、費用徴収とエネルギー利用・物流のコスト引下げに重点がおかれている。

(2) 各種市場主体の活力を奮い立たせる

19回党大会報告における「国有資本の強大化・優良化」という表現変更を受け、国有企業・国有資本改革方案を整備し、資本管理を主とすることを軸に、国有資本の授権経営体制を改革するとしている。他方で、「国有企業の党の指導と党の建設を強化」するとも述べ、左右の主張のバランスをとっている。

民営企業の発展支援については、「財産権保護政策を実施し、法に基づき社会の不満が強烈な財産権紛争事件を弁別し是正する」とし、引き続き私有財産権保護強化の姿勢を示している。これは、民間投資の合理的な伸びを確保する手段でもある。

(3) 農村振興戦略を実施する

農業においても、「サプライサイド構造改革を推進し、質の面での農業振興・グリーンな農業振興を堅持し、農業政策を増産から質向上の方向へと転換する」としている。

(4) 地域の協調発展戦略を実施する

19回党大会を受け「基本公共サービスが均等化し、インフラの普及程度が比較的バランスがとれ、人民の生活水準が大体相応であることを実現しなければならない」とする。インフラについても、地域格差を縮小させる趣旨が盛り込まれた。また、「高い起点・高い質で雄安新区計画を編成しなければならない」としている。

「シルクロード経済ベルト・21世紀海のシルクロード」建設をめぐっては、「対外投資方式を刷新し、投資により貿易の発展・産業の発展を牽引しなければならない」としている。19回党大会報告では、「一帯一路」は、「開放」「平和発展」の項目において語られているが、今回は「地域発展戦略」の対外投資として語られており、しかも「刷新」が必要とされている点が注目される。

また、農業からの移転人口に対する都市の吸引力・受容力を増強し、戸籍制度改革の実

施の歩みを加速する、としている。

(5) 全面的な開放の新たな枠組みの形成を推進する

改革開放 40 周年を踏まえ、「開放の範囲・レベルを一層推し進め、開放の思想・観念、構造・配置、体制メカニズムのレベルを一層推し進めなければならない」と強いトーンになっている。具体的には、外資関連の法律整備、知的財産権の保護強化等が挙げられている。また、米国を意識してか、「貿易のバランスを促進し、一部製品の輸入関税を引き下げる」ともしている。輸出強国建設の面では、「輸出の質と付加価値の向上をより重視し、サービス貿易を大いに発展させる」としている。

(6) 民生の保障・改善のレベルを高める

雇用については、「構造的な就業の矛盾の解決を重視し、性別による差別・身分による差別の問題をしっかりと解決する」とする。男女の定年格差が問題となっているのだろう。

社会保障では、「基本年金保険制度を改革・整備し、年金保険制度の全国統一を早急に実現する。『医療難・医療費高』の問題を引き続きしっかりと解決し、社会資金の年金・医療等の分野への参入を奨励する」とする。ここ数年、年金の全国統一は財政面での大きな課題となっている。

また、インターネット金融の普及に伴い、新たに「ネット上の虚偽情報・詐欺、個人情報の売買等の際立った問題の解決に力を入れる」という表現が追加されている。

(7) 多くの主体が供給し、多くのルートで保障し、賃貸・購入が並列した住宅制度を早急に確立する

住宅賃貸市場とりわけ長期賃貸を発展させ、専門化・機構化した住宅賃貸企業の発展を支援する、としている。一線都市から四線都市まで不動産市場の状況が異なり、過度な引締めにより不動産価格の全面的な急落を回避する必要があるため、「不動産市場のコントロール政策の連続性と安定性を維持し、中央と地方の権限をはっきり分け、差別化したコントロールを実行する」と慎重な表現を採用している。不動産市場の安定は、地方財政収入の安定化にもつながる。

(8) 生態文明建設の推進を加速する

19 回党大会報告では、環境対策が非常に重視されていたため、大規模な国土緑化キャンペーンの始動、生態保護・修復に専門に従事する専門化した企業の育成、水質汚染防止行動計画・土壌汚染防止行動計画の実施、自然資源・資産の財産権制度整備、生態環境の監督管理体制改革等が列挙されている。大気汚染対策は、3 大堅塁攻略戦のメインテーマになっている。

(12 月 25 日記)